

核融合科学研究所における研究教育職員の人事に関する申合せの  
一部改正について（案）

1 趣 旨

研究教育職員の人事提案に係るユニット等評価委員会の答申（令和8年5月11日付け）において、その手続きに関する留意点として次の付言があったことを受け、研究教育職員の人事に関する申合せを一部改正するもの

■ 留意点

- 人事提案の適否を委員会が適切に判断できるよう、提案書の様式に以下の項目を明記し、情報を具体化すべきである。

・ 職種および採用人数の明記

人事提案において期待される職種（教授、准教授、助教など）や採用人数が不明確な状態では、その人事が研究計画の中でどのような役割を担うのか、また、どのような貢献が期待されているのかを審査側が判断することが困難である。

・ 具体的なレベル感（規模感）の提示

単に「若手」と記載するのではなく、助教クラスを求めているのか、あるいは准教授や教授レベルの若手を求めているのかといった、具体的な規模感やレベル感を示す必要がある。これにより、ポストの目的が明確化される。

2 内 容

研究教育職員の人事提案について、ユニットからは「人員に関するアカデミックプラン」により、学術経営会議構成員からは「人員に関する提案書」により行うこととされているが、特任教員の人事提案の例なども考慮の上、発議の段階から「研究教育職員人事に関する計画書」として作成し、職位・人数を明示するよう改めるなど、所要の整備を行う。

3 改正する規則等

- ・ 核融合科学研究所における研究教育職員の人事に関する申合せ

4 施行年月日

令和8年6月3日

5 スケジュール

令和8年5月12日 学術経営会議（審議）

6月 3日 運営会議（審議）

核融合科学研究所における研究教育職員の人事に関する申合せ 一部改正（案） 新旧対照表

現 行（旧）	改 正（新）
核融合科学研究所における研究教育職員の人事に関する申合せ	核融合科学研究所における研究教育職員の人事に関する申合せ
制 定 令和 5年 3月 14日 運営会議決定 最終改正 <u>令和 7年 9月 9日</u>	制 定 令和 5年 3月 14日 運営会議決定 最終改正 <u>令和 年 月 日</u>
第1 （略）	第1 （略）
（ユニットからの提案）	（ユニットからの提案）
第2 ユニットは、次に掲げる手続きを経て、当該ユニットの <u>人員に関するアカデミックプラン（以下「アカデミックプラン」という。）</u> を審議し、決定する。	第2 ユニットは、次に掲げる手続きを経て、当該ユニットの <u>人事に関する計画</u> を審議し、決定する。
（1）ユニット研究戦略会議は、ユニットの研究教育に必要な分野と、その分野を担うべき人員の研究内容について協議し、ユニット会議に提案する。	（1）ユニット研究戦略会議は、ユニットの研究教育に必要な分野と、その分野を担うべき人員の研究内容について協議し、ユニット会議に提案する。
（2）ユニット会議は、ユニット研究戦略会議の提案に基づき、 <u>別紙様式1に定めるアカデミックプラン</u> を審議し、決定する。	（2）ユニット会議は、ユニット研究戦略会議の提案に基づき、 <u>別紙様式1に定める研究教育職員人事に関する計画書（以下「計画書」という。）</u> を審議し、決定する。
（3）ユニット長は、ユニット会議で決定した <u>アカデミックプラン</u> を所長に提案する。	（3）ユニット長は、ユニット会議で決定した <u>計画書</u> を所長に提案する。
（学術経営会議構成員からの提案）	（学術経営会議構成員からの提案）
第3 学術経営会議の構成員は、第2の規定とは別に、研究所の学術戦略に必要な <u>別紙様式2に定める人員に関する提案書（以下「提案書」という。）</u> を所長に提案することができる。	第3 学術経営会議の構成員は、第2の規定とは別に、研究所の学術戦略に必要な <u>計画書</u> を所長に提案することができる。
（学術経営会議等での審議）	（学術経営会議等での審議）

第4 所長は、ユニット長又は学術経営会議の構成員から提案されたアカデミックプラン又は提案書について、その妥当性に関する評価を核融合科学研究所運営会議ユニット等評価委員会（以下「ユニット等評価委員会」という。）に諮問する。

2 第3の規定に基づく提案のうち、所属をユニットとしない提案書については、前項の規定は適用しない。

3 所長は、第1項の諮問に対する答申又は前項に該当する提案に基づき、人事選考の手続きを開始することについて学術経営会議に提案し、学術経営会議は、その可否を決定する。

4 学術経営会議は、前項の規定により人事選考の手続きを開始することを可と議決した場合は、公募を行うべき職位を審議し、別紙様式3に定める研究教育職員人事に関する計画書（以下「計画書」という。）として、所長に提案する。

（運営会議での審議）

第5 運営会議は、所長から計画書について提案があったときは、人事委員会において、研究教育職員の候補者選考に関する事項を調査審議する。

2 人事委員会の組織運営等については、核融合科学研究所運営会議人事委員会規則（平成16年規則第21号）の定めるところによる。

3 人事委員会は、調査審議の結果を運営会議に報告する。

4 運営会議は、人事委員会の報告について審議し、その可否を決定する。

（配置換）

第6 研究教育職員のユニット変更（以下「配置換」という。）は、次に掲げる手続きを経て行うものとする。

（1）配置換の対象となる研究教育職員と配置換前後のユニット長の合意のもと、研究部長は、別紙様式4に定めるアカデミックプランをユニット長会議に提案する。

第4 所長は、ユニット長又は学術経営会議の構成員から提案された計画書について、その妥当性に関する評価を核融合科学研究所運営会議ユニット等評価委員会（以下「ユニット等評価委員会」という。）に諮問する。

2 第3の規定に基づく提案のうち、所属をユニットとしない計画書については、前項の規定は適用しない。

3 所長は、第1項の諮問に対する答申又は前項に該当する提案に基づき、人事選考の手続きを開始することについて学術経営会議に提案し、学術経営会議は、その可否を決定する。

（削る）

（運営会議での審議）

第5 学術経営会議で人事選考の手続きを開始することを可と議決した後、所長は、計画書を運営会議に提案し、運営会議は、人事委員会において研究教育職員の候補者選考に関する事項を調査審議する。

2 人事委員会の組織運営等については、核融合科学研究所運営会議人事委員会規則（平成16年規則第21号）の定めるところによる。

3 人事委員会は、調査審議の結果を運営会議に報告する。

4 運営会議は、人事委員会の報告について審議し、その可否を決定する。

（配置換）

第6 研究教育職員のユニット変更（以下「配置換」という。）は、次に掲げる手続きを経て行うものとする。

（1）配置換の対象となる研究教育職員と配置換前後のユニット長の合意のもと、研究部長は、別紙様式2に定める計画書をユニット長会議に提案する。

- (2) ユニット長会議は、研究部長の提案に基づき、アカデミックプランの可否を審議し、決定する。
- (3) 所長は、ユニット長会議がアカデミックプランを可と議決した場合は、アカデミックプランについて、その妥当性に関する評価をユニット等評価委員会に諮問する。
- (4) 所長は、前号の諮問に対する答申に基づき、配置換の発令手続を行う。

第7 (略)

附 記  
(略)

<u>別紙様式 1</u>	<u>(別添のとおり)</u>
<u>別紙様式 2</u>	<u>(別添のとおり)</u>
<u>別紙様式 3</u>	<u>(別添のとおり)</u>
<u>別紙様式 4</u>	<u>(別添のとおり)</u>

- (2) ユニット長会議は、研究部長の提案に基づき、計画書の可否を審議し、決定する。
- (3) 所長は、ユニット長会議が計画書を可と議決した場合は、計画書について、その妥当性に関する評価をユニット等評価委員会に諮問する。
- (4) 所長は、前号の諮問に対する答申に基づき、配置換の発令手続を行う。

第7 (略)

附 記  
(略)

附 記  
この申合せは、令和 年 月 日から実施する。

	<u>(削る)</u>
	<u>(削る)</u>
<u>別紙様式 1</u>	<u>(別添のとおり)</u>
<u>別紙様式 2</u>	<u>(別添のとおり)</u>

【現 行（旧）】

別紙様式 1

年 月 日

核融合科学研究所長 殿

申 請 者（ユニット長）

役職名

氏 名

人員に関するアカデミックプラン

所属ユニット	
研究分野	
採用希望年月日	年 月 日
ユニットにおいて行うべき研究内容	
ユニットが掲げる目標への貢献の在り方	

日付は元号で記載してください。

【改正（新）】

（削る）

【現 行（旧）】

別紙様式 2

年 月 日

核融合科学研究所長 殿

申 請 者（学術経営会議構成員）

役職名

氏 名

人員に関する提案書

所属ユニット等	
研究分野	
採用希望年月日	年 月 日
全体構想（核融合科学 研究所のアカデミック プランにおける位置付 け）	
人事の主眼（核融合科 学研究所への貢献の在 り方）	

日付は元号で記載してください。

【改正（新）】

（削る）



【現 行（旧）】

別紙様式 3

年 月 日

核融合科学研究所長

学術経営会議  
議 長

研究教育職員人事に関する計画書

人事の目的			
所属ユニット等			
研究分野			
職 位		人 数	
採用予定年月日	年 月 日		
備 考			

日付は元号で記載してください。

【改 正（新）】

別紙様式 1

年 月 日

核融合科学研究所長

提 案 者（ユニット長又は学術経営会議構成員）

役職名

氏 名

研究教育職員人事に関する計画書

提案区分	<input type="checkbox"/> （１）ユニット（第２関係） <input type="checkbox"/> （２）学術経営会議構成員（第３関係）		
所属ユニット等			
研究分野			
職 位		人 数	
採用希望年月日	年 月 日		
提案区分（１）：ユニ ットにおいて行うべ き研究内容			
提案区分（２）：全体 構想（核融合科学研究 所のアカデミックプ ランにおける位置づ け）			
提案区分（１）：ユニ ットが掲げる目標へ の貢献の在り方			
提案区分（２）：人事 の主眼（核融合科学研 究所への貢献の在り 方）			

日付は元号で記載してください。

【現 行（旧）】

別紙様式 4

年 月 日

核融合科学研究所長 殿

研究部長

人員に関するアカデミックプラン

対象者	
所属ユニット	(配置換前) (配置換後)
研究分野	
発令希望年月日	年 月 日
配置換後のユニットにおいて行うべき研究内容	
配置換後のユニットが掲げる目標への貢献の在り方	

日付は元号で記載してください。

【改 正（新）】

別紙様式 2

年 月 日

核融合科学研究所長 殿

研究部長

研究教育職員人事に関する計画書

対象者	
所属ユニット	(配置換前) (配置換後)
研究分野	
発令希望年月日	年 月 日
配置換後のユニットにおいて行うべき研究内容	
配置換後のユニットが掲げる目標への貢献の在り方	

日付は元号で記載してください。